会報
国鉄闘争全国運動
国鉄分割・民営化反対！１０４７名解雇撤回！
111号
2019年8月15日

国鉄分割・民営化に反対し　１０４７名解雇撤回闘争を支援する全国運動事務局
千葉市中央区要町２－８ＤＣ会館内
TEL ０４３－２２２－７２０７
nationwidemovement@yahoo.co.jp

関生・ＪＲ・改憲・国際連帯を闘い抜き
全国から11・3日比谷野音に大結集を

東京都内で8月、11・3労働者集会に向けた第1回実行委員会が開催されました。動労千葉の田中康宏委員長が提案した基調の要旨を紹介します。

今年の11・3労働者集会は非常事態の中で闘う決意です。関西生コン支部に対する戦後最大の労組弾圧を前にしている。JRでは労働組合を根絶する攻撃が吹き荒れている。安倍政権による韓国に対する激しい攻撃の渦中にある。

何より日本の労働者の未来をかけて関生弾圧を絶対に粉砕することが第一です。それとJRで進む労組破壊の2つが労働運動の再生をめぐる最大の焦点であり、この問題と改憲・戦争に突き進む安倍政権との対決として11・3集会を開く。

国鉄闘争全国運動の呼びかけ人会議では、20年も共に闘ってきた仲間が弾圧を受けている時に目の色を変えないで労働運動の再生という訴えは成立しないとの議論になりました。独自に関生弾圧粉砕のアピールを呼びかけることになりました。11・3集会もこれまでとは違う広範な結集を目指す。

歴史的局面が来た

また今の日韓関係の歴史的な反動に対して動労千葉として声明を出した。韓国紙でも多数報道され、ソウル地域本部や旭非正規支会から連絡が来た。そういう歴史的局面で11・3集会を準備している。

安倍政権が戦後初めて改憲の是非を問う選挙として参院選挙をやった意味を真正面から見据えてほしい。そう言った以上、支配階級の側も退路がない。これは統治形態を変えるある種のクーデターです。このことを甘く見ちゃいけない。

安倍は「審判は下った」と臨時国会に臨もうとしている。世論調査では改憲を望むのは3%しかいない。だからなおさら突っ走る以外ない。日韓関係の問題も改憲をやるために意図的に仕組んだ。支配階級の側からも異常なことです。日本帝国主義の危機を示している。

徴用工問題で韓国に進出する日本企業の財産の差し押えを許せば、日本帝国主義として終わるという危機感を持っている。侵略戦争に負けながら戦後賠償など一つも決着をつけないまま70数年来た帝国主義としてとんでもない危機が背景にある。

安倍政権のもとで日本のマスコミは徹底的に攻撃されて一切の批判精神を失っている。常識的な意味での日韓条約の不当性さえ禁句にされている。

1965年当時、社会党や共産党のレベルでもこの条約の存在は認めてはいけないと言った。日韓条約は日本が再びアジアに向けて経済的政治的に侵略していく出発点だった。当時の韓国は軍事独裁政権でその正当性は一つもない。

日本の階級闘争の異常さは、徹底的に特に若者が政治から疎外されていること。日本だけ異常な階級状況に置かれている。韓国やフランス、香港では政治的な自由、経済的な貧困からの解放、社会保障制度など、人間が生きていく条件の奪還をめぐって闘っている。そうなっていないのは日本だけですよ。

国鉄分割・民営化以降の労働運動の解体状況を生み出した中で、これを突き破ろうとしているわけです。今のこの現状の中にこそこれをひっくり返すかどうかという歴史選択があることをはっきりさせておきたい。

働き方改革の本質

あらためて「働き方改革」攻撃の本質について、安倍政権自身が戦後最大の改革だと言っていることを真正面から見てほしい。労働基準法からなにから基本的な関係すべてを覆す。

JRの職場で何が起きているのか。「社友会」の本格的組織化が始まりました。これはなんなのか。安倍「働き方改革」の根底に流れるものは何なのか。

規制改革会議の議事録をみると争点は三つと言っている。一つは「正社員改革こそ最優先課題」、二つに解雇規制という考え方を粉砕すると。解雇法理を明確化し、雇用を限定化すれば、職場や職種がなくなれば自動的に解雇になると。これが行われたのが5年ルール。5年未満で解雇になるか、名ばかり正社員という形で無期雇用になるか。郵政はその先頭を走りました。

三つめは、社員代表法理、就業規則改定法理の明確化と言っている。正社員の非正規化や解雇の自由化は就業規則の抜本改悪を伴う。形式さえ整っていれば合理的と推認するという就業規則の法理を明確化する必要があると主張している。

これはJRのやっていることです。労働組合をつぶして社友会を社会システムとしてつくろうとしている。形式的手続きさえ踏めばなんでもありだと。それで労働組合がない社会をつくっていく。労働者支配の歴史的転換です。これがもう一方の改憲攻撃として進行している。

JRで突破したモデルで会全体を覆っていく。日教組のない学校、自治労のない自治体職場になる。こうしたことが関生弾圧と一体で現代の産業報国会化攻撃として改憲攻撃と表裏一体で進んでいる。11・3集会はこれと対決する。

関生弾圧を見据え

日本労働運動は重大な岐路に立っています。関生弾圧を真正面から見て欲しい。逮捕された仲間は80人、家宅捜索は200カ所に上る。保釈金だけで億を超える。組織絶滅的な弾圧です。

「罪」は正当な労働組合活動です。要求は「強要」になり、抗議行動は「恐喝」になり、ストライキは「威力業務妨害」になる。労働組合の根幹にあった「民事免責」「刑事免責」が完全に粉砕された内容です。すべてを含めて戦後最大の労働運動解体攻撃です。

文字通りの改憲攻撃です。これを許したら戦争が現実化していく。絶対に許してはいけない。1万人の集会を開くくらいの反撃を開始しなかったら階級全体の利益が守られない。労働者階級の側のあり方が変わるようなものをつくりたい。各地区、産別でも何ができるのかという構想をお願いしたい。

国鉄・ＪＲの攻防

国鉄闘争の現状を少し話します。JRで働く労働者全体を子会社に突き落とす攻撃が激しく進行しています。来年4月の採用に向けて人財戦略部が出したQ&Aでは、駅員になりたいという質問には「ステーションサービス会社をご応募下さい。JRにはございません」と書いてある。「旅行業の窓口もJRにはございません。トラベルサービスを受けてください」。運転士になりたいという質問に「エリア採用で事務職を受けて下さい。運転士という技術職はありません」と言っている。

つまり、JRには鉄道業務は一切ないことを前提にした採用になっている。これが「働き方改革」「正社員改革」です。

JRはこれを象徴的に運転士職を廃止することでやろうとしている。車両検修部門も「ミライの構創」ですべて水平分業という中身になっている。こういう中で社友会の組織化が始まっ

（裏面に続く）

外房線と地域を守る会 第2回総会

ワンマン運転拡大に怒りの声

外房線と地域を守る会の第2回定期総会が7月27日、勝浦市内で60人の参加で開催された。

結成以降、署名運動を展開し、高校生の通学手段や鉄道利用の状況など実態調査を行い、1万2千筆超の署名と通学実態調査を内房線を守る会と共に国交省やJR千葉支社に提出し、沿線住民の声を訴えてきた。

こうした取り組みによって千葉発20時台勝浦行き列車が復活した。削減され続けてきた列車の復活は大きな一歩だ。

藤平輝夫会長は「漁業法の改正があり、大型船が横行するようになる。勝浦に多い小型漁船は生業が成り立たない。地域を守る会の運動の中に外房線・漁業・商業や観光の問題を捉え返し、広い視点で運動をする必要がある。何も持たない市民でも群れば強くなる。地域を犠牲にするJRにそういう力を示していこう」と訴えた。

来賓の内房線と地域を守る会の松苗禮子代表は「住民が困っている切実な問題を分かりやすい資料と言葉で訴えよう。自分たちが経験してみてモノを言おう。知恵を出し合い、楽しみながら運動を」とあいさつ。

JR東日本は7月24日、突如、線区・区間を限定せず中長編成も含めたワンマン運転の拡大を来年3月から行うと発表した。質疑では「車内の保安はどうなるのか」など大きな不安と怒りの声があがった。

11・3
全国労働者総決起集会
改憲阻止！１万人行進

正午～全国労働者集会
●労働組合なき社会つくりを許すな！ 関西生コン支部弾圧粉砕へ闘いの決意
●社友会粉砕！ 運転士、車掌検札、分社化攻撃粉砕！ 国鉄１０４７名解雇撤回の訴え
●韓国から民主労総ソウル地域本部などの労組代表が来ての発言
●改憲と戦争に向けた労組破壊、非正規職撤廃の闘い
●ＵＩＣ、教労、自治労、都政など各産別における職場からの闘い
●各同盟、一般労働者、青年労働者、学生の発言など

2時～改憲阻止！１万人行進
●改憲反対のアピール集会。改憲阻止を闘う市民団体など各界各層から発言します。歌や演劇、パフォーマンスも行われます。

3時～銀座→東京駅までデモ行進
●改憲阻止をアピールしてパレード。日比谷公園を出発し銀座から東京駅までデモ行進。メッセージボードやプラカードをご持参ください。

関西生コン支部への弾圧粉砕と国鉄闘争の勝利へ、全国からの大結集を訴えます。本集会は「闘う労働組合の全国ネットワークをつくろう」を呼びかけ、日比谷野外音楽堂で２０年開催されてきた集会です。

11月3日(日) 正午　※デモ出発15時すぎ
東京・日比谷野外音楽堂

（表面からの続き）

ている。

こういう中でCTSの選挙があり、これに動労千葉が勝った。敵もさるもので組合が要求を出す前に8月1日から非正規の時給を一方的に発表した。1ミリも組合の成果にはさせない。そういう攻防に勝ち抜かないと労働組合は再生しない。一つ対応が遅れたら労働運動再生の芽をつぶしてしまう。

１０４７名をめぐる裁判、強制出向をめぐる裁判も重要な局面を迎えていて、特に強制出向の裁判は新しい訴訟を起こすことにしました。徹底抗戦で全面外注化と闘います。

11・3集会の課題

11・3集会の課題について項目だけ確認します。

第一に、関西生コン支部への大弾圧粉砕、JRにおける労組破壊攻撃との闘いを前面に押し立て、そのもとに広範な結集を実現する。これこそが階級的労働運動再生への具体的な展望だと訴えたい。

第二の課題は、今秋臨時国会での改憲発議を阻止する。働き方改革粉砕、非正規職だけの社会をつくらせない。今年も第一部は労働者総決起集会、第二部は改憲阻止一万人大行進で開催したい。

三番目の課題は、広島教職員100人声明運動を支え共に闘う全国運動を組織し、改憲阻止闘争を一つの運動の形にする。あらゆる反動を跳ね返さないといけない。最大の反動は、新自由主義のもとで徹底的に労働者民衆を政治から疎外することが進行したこと。これを跳ね返すリーダーシップが必要です。

それと、反原発闘争、被曝労働拒否闘争の飛躍をかけて9・22の常磐線全線開通阻止闘争を全力で組織しよう。JRは全線開通の業務を原ノ町運輸区にやらせる攻撃に出てきた。40人の配転が起きる。原ノ町方面に住んでる人間はいない。これ自身が徹底的な労組破壊攻撃です。

その上で、日韓労働者の国際連帯闘争が決定的意味を持つ。韓国からは様々な要請が来ている。動労千葉とソウル本部との共同声明という話も出ている。これは画期的なことですがそれをどう有効に活用するかが問題。こういうことを含めて11・3集会に進みたい。

何より原点に返って職場・地域、全戦線から組織化が問われている。組織化の回答は職場・現場の困難の中にしかない。このことに確信をもってどんなに困難であろうと闘いたい。原則的であることと大衆的であること、どちらも曖昧にしない。

JR九州

公共交通破壊に住民の怒り

カジノ誘致の一方で災害復旧は放棄

6月21日、JR九州の株主総会が行われました。米投資ファンド「ファーツリー・パートナーズ」は総会で「自社株買い」「社外取締役の選任」など6項目を提案。結果的には否決されましたが、すでに海外投資家の保有率は全株式の4割に上り、JR九州が2016年の完全民営化の際に手に入れた「経営安定基金」約3800億円を株主還元しろという「短期的利益」実現の圧力が強まっていることが示されました。

こうした中で、JR九州は不採算路線＝地方ローカル線の全面切り捨てに舵を切ろうとしています。最大の焦点が一昨年の九州北部豪雨で線路が寸断され、運行停止が続く日田彦山線の復旧問題です。

JR九州は「鉄道復旧するならば上下分離し、自治体が年間1億6千万円の運行費用負担を。そうでなければ路線バス、高速バスへの転換」という意向を明確にし、路線維持に責任を取らない姿勢を示しています。

これに対して、大分県日田市、福岡県添田町・東峰村が説明会を開催。そこでは「軌道上を走る方が安全性が高い」「地域の将来のために絶対必要」など、住民の切実な声が多数あがり「JRの責任による鉄道復旧」が圧倒的多数となっています。

「JRは国鉄時代のように公共交通に責任を持て」の声が自治体首長からもあがり、東峰村は8月末に住民決起集会を構えています。JR資本の地方切り捨てに対する住民の怒りが全面的に噴き出しています。

しかし、JR九州はこうした声を踏みじり、7月には路線・区間ごとの輸送密度（1日1キロあたりの平均乗客数）を公表。14路線33区間がバス転換対象、7路線10区間が不採算路線と表明し、青柳社長は「（自治体と）在来線の在り方について本気で議論する」として、今年度中に「路線別収支」（どの路線がどの程度黒字ないし赤字かの内訳）を公表する考えを示しました。いよいよローカル線切り捨て大合理化の動きが本格化しようとしています。

▲乗客154人にケガなし
▲車両の一部が損傷

他方で、カジノ誘致の計画も含めた長崎新幹線建設計画は、素通りになる佐賀県の猛反対を押し切って一部区間での工事が強行されています。

その関連工事の現場では誤ってJRのトンネルを突き破り、掘削機械の先端が特急列車と接触。あわや大惨事の重大事故も発生しています（写真）。公共交通を投げ捨てるJRに九州全域から怒りの声が上がり始めています。

それは、単にJRにとどまらず、各自治体の市営バス・電車などの民営化、業務委託なども一体です。今こそ労働組合が民営化、非正規化と社会の崩壊に怒りの声をあげることが求められています。

動労総連合九州は、職場における外注化阻止・非正規職撤廃の闘い、1047名解雇撤回・現職復帰の闘いと一体で、公共交通の破壊に怒る地域住民の先頭に立って闘う決意です。

（国鉄九州動力車労働組合）

連帯労組関西地区生コン支部への大弾圧を許すな！
全国から資金カンパと連帯行動を組織しよう

7月に開催した国鉄闘争全国運動の呼びかけ人会議での議論に踏まえ、会議参加者を中心に「連帯労組関西地区生コン支部への大弾圧を許すな！全国から資金カンパと連帯行動を組織しよう」のアピールを発しました。紹介しカンパと連帯行動を訴えます（事務局）。

全日建運輸連帯労組関西地区生コン支部への弾圧が吹き荒れている。関西地区生コン支部は、日本の闘う労働組合の代表的存在であり、毎年11月労働者集会の共催団体として20年、共に闘ってきた仲間である。この弾圧は私たち自身にかけられた攻撃だ。日本のすべての労働者・労働組合に打ち下ろされた攻撃だ。この攻撃に立ち向かい、粉砕することなしに「労働運動の復権」を語ることはできない。

私たちは関西地区生コン支部の痛みを自らの痛みとして共に立ち上がることを決意した。全国の心ある仲間たちに訴える。全国各地から連帯行動を組織しよう。弾圧粉砕に向けた資金カンパを集中しよう。労働者と労働組合の未来をかけて関西地区生コン支部の仲間たちと共にたちあがろう。

＊

関西地区生コン支部への弾圧は、2018年7月18日に始まった。それから1年の間に弾圧は大阪、滋賀、京都、和歌山へと拡大され、逮捕者数は延べ七十数人。家宅捜索は百数十か所に及び、長期拘留が強制され、最高額1人1千万円というまさに法外な保釈金が要求されている。しかし、〝事件〟など何ひとつ存在しない。あたりまえの労働組合活動が〝事件〟としてねつ造されたのだ。

ゼネコンやセメントメーカーは、邪魔な関西生コン支部をつぶそうとして、警察、検察と一体となってマスメディアを大動員して、こともあろうに関西生コン支部を反社会的勢力だとデマ宣伝して、正当な労働運動に対して憲法、労働法を無視して、手段を択ばない無法な攻撃を仕掛けている。

ストライキや団体交渉、抗議行動など正当な労働組合活動が「威力業務妨害」「強要」「恐喝」にデッチあげられ、刑事上、民事上の免責を踏みにじって大弾圧が加えられている。ビラを撒いたこと、コンプライアンス違反を指摘したこと、正規職化を要求したことが、ことごとく「強要」「恐喝」とされ、組合活動が「組織犯罪」、労働組合が「組織犯罪集団」とし攻撃されているのである。

その攻撃は、規模、組織絶滅的執拗さ、憲法・労働組合法を踏みにじって労働組合の存在そのものを否定するやり方のどれをとっても、戦後最大の労働組合弾圧だと言って過言ではない。

この弾圧は何よりも、関西地区生コン支部の仲間たちが、ゼネコンやセメントメーカー（巨大独占資本）の収奪構造にくさびを打ち込む画期的な産業政策運動をつくりあげ前進していることに対する安倍政権の攻撃だ。「働き方改革」を掲げて戦後労働法制解体に向けた総攻撃に踏み出した安倍政権にとって、関西地区生コン支部の存在と闘いは立ちはだかる壁なのだ。またそれは、「2020年新憲法施行」―「戦争のできる国」を作るための労働運動解体攻撃だ。われわれは、現代の治安維持法と言われた共謀罪型弾圧が発動されていることを注視しければならない。

＊

JRの職場でも、1208年2月にJR東日本社長が首相官邸に呼ばれたことを契機に、職場から労働組合を解体・一掃する攻撃が吹き荒れている。国鉄分割・民営化に率先協力した御用組合すら叩きつぶして「労働組合のない企業」「労働組合のない社会」をつくろうとする攻撃だ。わずか1年の内に東労組から3万6千人余りが脱退し、東日本労連という形で組織されていた子会社の労働組合も一斉に脱退させ、同労連は瞬く間に消滅した。JRで「労組なき社会」のモデルを作り、それを社会全体に拡げようとしているのだ。それと一体で、鉄道業務を何百もの子会社にバラバラに外注化し、労働者ごと突き落としていく攻撃が一斉に始まっている。運転士・車掌まで「過去の遺物だ」と言って廃止されようとしている。こうした形で「働き方改革」が貫徹されようとしているのだ。

＊

私たちは、関生支部とJRをめぐって吹き荒れる労働組合解体攻撃との闘いは、日本のすべての労働者と労働組合の未来がかかっている、と考える。とくに、緊急の課題として、関西地区生コン支部を守るためにあらゆる力を結集しなければならない。あらためて訴える。大弾圧を粉砕しよう。労働運動解体攻撃を許すな！　関生支部つぶしを許すな！　全国各地で連帯行動を組織しよう。緊急カンパを集中しよう。

２０１９年８月８日

伊藤晃（日本近代史研究者）／入江史郎（スタンダード・ヴァキューム石油自主労働組合委員長）／鎌倉孝夫（経済学者・埼玉大学名誉教授）／金元重（韓国労働運動史研究家）／田中康宏（国鉄千葉動力車労働組合委員長）／花輪不二男（世田谷地区労働組合協議会顧問）／葉山岳夫（弁護士・動労千葉顧問弁護団長）／吉本伸幸（東京西部ユニオン鈴木コンクリート工業分会書記長）／全金本山労働組合

※カンパは国鉄闘争全国運動でも集約しています（必ず関西生コン支部カンパ等の記載をお願いします）。

振込先　郵便振替00220―9―140268／加入者・国鉄闘争全国運動／千葉市中央区要町2―8DC会館　TEL043（222）7207　Fax043（224）7197